

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期累計期間	第38期 第3四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,836,580	16,970,838	21,912,506
経常利益 (千円)	7,554,231	7,828,041	10,452,408
四半期(当期)純利益 (千円)	4,936,636	5,450,883	6,834,327
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	92,282,580	98,585,366	95,531,278
総資産額 (千円)	105,594,541	113,409,104	112,425,121
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.36	145.04	181.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30	35	65
自己資本比率 (%)	87.4	86.9	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,641,001	4,948,030	9,552,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,077,286	5,413,089	4,234,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,180,467	2,631,511	2,180,259
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	64,620,262	77,418,897	69,689,288

回次	第37期 第3四半期会計期間	第38期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.75	52.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
日本マイクロソフト株式会社	平成28年11月1日	パートナーサポートサービス	平成28年11月1日から平成30年10月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢の影響から慎重な見方は根強いものの、企業業績や設備投資意欲の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業においても、堅調な企業業績を背景として、様々な法改正への対応を含め、企業業務を効率化するITへの期待が高まっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

主な施策といたしまして、当社が掲げる「クラウドファースト」の第一弾として、10月初旬より全国主要都市において「奉行フォーラム2016」を開催いたしました。「業務が変わる、クラウドで変える」をテーマに、企業業務における効果的なクラウド活用を当社の製品・サービスの展示やデモンストレーションを通して体感していただき、既存のユーザーはもちろん新規導入を検討中の企業へも遡及する幅広い提案活動を行ってまいりました。また、販売パートナー企業との情報共有を図ることで、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は169億70百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は71億87百万円（同10.9%増）、経常利益は78億28百万円（同3.6%増）、四半期純利益54億50百万円（同10.4%増）となりました。

なお売上高が前年同四半期比7.2%増加した主な要因は、マイナンバー制度やストレスチェック制度の実務に対応したサービスの売上が増加したことによるものであります。営業利益が同10.9%増加、経常利益が同3.6%増加、四半期純利益が同10.4%増加した主な要因についても、売上高の増加が寄与したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は774億18百万円となり、前事業年度末と比較して77億29百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億48百万円（前年同期は56億41百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益78億31百万円、売上債権の減少額11億15百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億86百万円、前受収益の減少額13億67百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、54億13百万円（前年同期は30億77百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入58億1百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億68百万円、無形固定資産の取得による支出1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億31百万円（前年同期は21億80百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額26億30百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16億83百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,800	375,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,800	-	2,769,800	6.86
計	-	2,769,800	-	2,769,800	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,699,288	77,428,897
受取手形	1,164,307	1,268,870
売掛金	5,833,559	4,613,987
有価証券	838,040	-
商品及び製品	144,859	129,014
仕掛品	1,510	1,811
原材料及び貯蔵品	72,540	69,460
前払費用	98,573	130,647
繰延税金資産	305,013	150,532
未収入金	328,751	123,240
その他	13,276	11,757
貸倒引当金	16,587	129,004
流動資産合計	78,483,135	83,799,216
固定資産		
有形固定資産	295,331	515,613
無形固定資産	464,071	412,264
投資その他の資産		
投資有価証券	32,524,517	28,002,727
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	608,341	629,559
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,212	2,915
貸倒引当金	7,362	7,065
投資その他の資産合計	33,182,582	28,682,010
固定資産合計	33,941,985	29,609,888
資産合計	112,425,121	113,409,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,347	161,395
未払金	575,600	451,901
未払費用	661,761	618,525
未払法人税等	1,489,044	683,093
未払消費税等	266,289	225,356
預り金	68,272	132,772
前受収益	9,502,113	8,135,018
役員賞与引当金	57,450	32,000
その他	3,858	5,170
流動負債合計	12,884,737	10,445,232
固定負債		
繰延税金負債	2,543,787	2,792,395
退職給付引当金	1,368,045	1,462,810
資産除去債務	97,272	123,299
固定負債合計	4,009,105	4,378,504
負債合計	16,893,842	14,823,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	61,165,032	63,985,164
自己株式	5,348,339	5,348,878
株主資本合計	85,284,961	88,104,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,246,317	10,480,812
評価・換算差額等合計	10,246,317	10,480,812
純資産合計	95,531,278	98,585,366
負債純資産合計	112,425,121	113,409,104

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,836,580	16,970,838
売上原価	2,428,096	2,526,401
売上総利益	13,408,484	14,444,436
販売費及び一般管理費	6,927,906	7,256,998
営業利益	6,480,578	7,187,438
営業外収益		
受取利息	2,656	181
有価証券利息	39,824	19,001
受取配当金	687,018	622,649
投資有価証券売却益	92,247	42,769
投資事業組合運用益	232,135	41,889
その他	22,398	34,777
営業外収益合計	1,076,281	761,269
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	117,320
その他	2,628	3,346
営業外費用合計	2,628	120,666
経常利益	7,554,231	7,828,041
特別利益		
固定資産売却益	-	1,638
投資有価証券売却益	-	5,038
特別利益合計	-	6,677
特別損失		
固定資産除却損	-	2,654
投資有価証券評価損	431	667
特別損失合計	431	3,321
税引前四半期純利益	7,553,799	7,831,397
法人税、住民税及び事業税	2,330,097	2,080,798
法人税等調整額	287,065	299,714
法人税等合計	2,617,163	2,380,513
四半期純利益	4,936,636	5,450,883

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,553,799	7,831,397
減価償却費	193,358	207,076
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,541	94,765
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,300	112,120
受取利息及び受取配当金	729,499	641,832
投資有価証券売却損益(は益)	92,247	47,808
投資有価証券評価損益(は益)	431	667
固定資産売却損益(は益)	-	1,638
固定資産除却損	-	2,654
投資事業組合運用損益(は益)	232,135	41,889
売上債権の増減額(は増加)	906,178	1,115,008
たな卸資産の増減額(は増加)	22,035	18,624
前払費用の増減額(は増加)	4,070	32,073
仕入債務の増減額(は減少)	138,924	98,952
未払消費税等の増減額(は減少)	320,849	40,933
未払費用の増減額(は減少)	46,361	43,236
前受収益の増減額(は減少)	427,677	1,367,094
その他	123,913	143,871
小計	7,681,218	7,185,276
利息及び配当金の受取額	732,071	649,503
法人税等の支払額	2,772,287	2,886,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,641,001	4,948,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,310,622	5,801,189
有形固定資産の取得による支出	41,554	268,509
有形固定資産の売却による収入	-	1,638
無形固定資産の取得による支出	107,825	100,010
敷金及び保証金の差入による支出	91,530	25,550
敷金及び保証金の回収による収入	7,574	4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,077,286	5,413,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,180,142	2,630,972
自己株式の取得による支出	325	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,467	2,631,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,537,820	7,729,608
現金及び現金同等物の期首残高	58,082,441	69,689,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,620,262	77,418,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	31,775千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	64,630,262千円	77,428,897千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	64,620,262	77,418,897

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,127,467	30	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,315,373	35	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	838,040	834,055	3,984
投資有価証券	30,322,467	30,322,467	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	409,975
投資事業有限責任組合	1,792,075
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	26,343,839	26,343,839	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	420,194
投資事業有限責任組合	1,238,693
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	959,116	2,504,845	1,545,729
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,592,972	27,817,621	13,224,649
合計	15,552,088	30,322,467	14,770,379

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 409,975千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,792,075千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	2,630,881	1,799,165
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,412,054	23,712,958	13,300,903
合計	11,243,770	26,343,839	37,587,610

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 420,194千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 1,238,693千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円36銭	145円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,936,636	5,450,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,936,636	5,450,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,315,373千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・35円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成28年11月24日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月31日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。